

事業の成果を数値で表す指標を記載しています。その事務事業の有効性や効率性の評価に結びつけるために、その事業による活動から直接的にもたらされる成果指標を設定しています。なお、数年間で1つの成果物(施設・計画等)の完成を目指す事業の場合は、完成までの過程の進み具合を指標として設定していることがあります。

事業の目的・手法(事業内容)・コスト・成果について以下の観点から満たしているか否かを評価し、満たしていない項目に「×」を記載しています。

観点	チェックポイント
不可欠性	01 内容に公益性が乏しい
	02 内容が現在又は将来の市民ニーズに合わない
	03 内容が現在の社会経済情勢に合わない
	04 目的が上位の施策展開方針に合わない
	05 既に目的を達成している
市が実施する	06 民間企業に任せるべきである
	07 地域に任せるべきである
必要性	08 国又は県が実施すべき領域である
	09 目的の達成に対する効果が小さい
有効性	10 他自治体に比して過剰な水準となっている
	11 設計されたとおりに運用されていない
	12 期待されたとおりの効果が表れていない
金額の妥当性	13 効果に比してコストが大きい
	14 効果を維持向上したうえでコストを削減する余地がある
公平性	15 対象者等に公平に効果が及んでいない
	16 コスト、受益の度合い、公益性を勘案して受益者負担が低い
優先性・緊急性	17 以上のチェックポイントの判断の結果、類似目的の他の事業や施設等に比して優先度・緊急度が低い

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120050000-001	事務事業名	財政健全化推進事業
------	----------------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	億円	70	70 (決算見込み)	73 (予算見込み)
経常収支比率	行政改革を行えば、財政の健全化に効果が表れる。	%	93.6	93.6 (決算見込み)	95.2 (当初見込み)

指標で表せない成果

--

観点(満たしていない観点到「×」)

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×			

現状の課題・今後の事業展開方針等

市の財政状況は、市税や地方交付税などの歳入が伸び悩む一方、少子高齢化の影響などに起因する福祉関係経費の増加などによって歳出がふくらみ、人件費の削減、投資的経費の抑制、事務事業の見直し、歳入の確保等を図ってきたが、市の貯金である基金に頼らざるえない状況が続いており、今後の福祉関係経費の増加などを踏まえると、数年先には基金が底をつくおそれがあるため、現時点で財政健全化に取り組む必要性は高い。

また、将来の公共施設の大規模改修、建て替えに備えて、中長期的にはさらなる収支改善を図らなければならない。

引き続き、市政の全分野にわたってゼロベースの見直しを推進していくとともに、他市などの状況を踏まえながら、さらに有効的な手法を精査していく必要がある。

平成25年度においては、事業や施設等の休廃止や見直しについて、財政健全化推進協議会を開催し、議会と行政が市の財政について、協議していくとともに、市民に対しては、丁寧に説明し、意見を聞きながら取り組むという基本姿勢のもと、懇談会やパブリックコメントなど、その都度適切な手法を模索しながら取り組みを進める。

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

その事業による指標で表せない成果がある場合に記載しています。定量的に測ることが難しい成果について、何がどのような状態になったのかを記載しています。

評価結果を踏まえて、評価の理由、現状の課題、今後の事業展開方針等を記載しています。